

全国市長会の

動き

12月20日～1月20日

全国市長会ホームページURL

<http://www.mayors.or.jp/>

#1 「出先機関改革のアクション・プラン(案)」に 対する意見を地域主権戦略室に提出

12月16日開催の事実上の「国と地方の協議の場」において求められた「出先機関改革のアクション・プラン(案)」に対する意見を、12月20日に、内閣府地域主権戦略室に提出した。

意見では、①直轄道路、直轄河川及びハローワークなど、出先機関改革に伴う地方自治体への事務権限の移譲に際しては、都市自治体の意見を十分聴くこと、②地域主権戦略会議の下に設けられる出先機関改革の推進機関並びに人材の地方自治体への移管等の総合的調整を行うための横断的な体制については、都市自治体の首長等を参画させること、③指定都市については、指定都市市長会の意見によること等を申し入れている。

〔行政部〕

#2 子ども手当に関する大臣会合において、 平成23年度の子ども手当に関する政府案の 概要が示されたことを受け、森会長はじめ 地方六団体会長が共同声明を発表

12月21日、平成23年度の子ども手当に関する政府案の概要が示されたことを受け、森会長はじめ地方六団体会長は「子ども手当に関する共同声明」を発表した。

②平成24年度以降の子ども手当の制度設計にあたっては、本年12月20日の5大臣合意に基づく関係府省と地方公共団体の代表者による会議の場をできるだけ早く設け、子ども手当及びそれに関連する現物サービスに係る国と地方の役割分担や経費負担のあり方について協議を開始すること、③子ども子育て包括交付金(仮称)の受け皿として、特別会計を市町村に設置することには反対であること、④子ども子育て新システムに関連する法案提出と税と社会保障の抜本改革は、一体的に実施する必要がある等の発言を行った。

〔社会文教部〕

#5 地方公共団体の寄附金等の禁止規定の廃止等 に対する意見について、片山総務大臣に提出

12月28日、本会は、「総務大臣・地方六団体会合」(12月16日開催)において、片山総務大臣から提案のあった地方公共団体の寄附金等の禁止規定の廃止等について、「地方公共団体の寄附金等の禁止規定の廃止等に対する意見について」として、片山総務大臣に提出した。

〔財政部〕

#6 「社会保障・税に関わる番号の利用方法に 関する調査回答」を内閣官房に提出

内閣官房から社会保障・税に関わる番号の利

〔行政部〕

用方法に関する調査依頼があったことから、本会の共通番号制度等に関する検討委員会へ照会のように、各委員市長の意見を整理した「社会保障・税に関わる番号の利用方法に関する調査回答」を1月11日に内閣官房の峰崎参与に提出した。

〔社会文教部〕

#3 森会長が玄葉大臣、細川大臣に 「総合的な子育て支援策に 関する申入れ」を提出

12月27日、森会長は、国と地方が協働して、現金給付とのバランスにも配慮した総合的な子育て支援策を構築するため、地方の理解が得られるかたちで制度改正が行われるよう、子ども手当に関する国と地方の会議の場を早急に設置し、



会長(左)と玄葉大臣

#7 「自律的労使関係制度の措置に関する申入れ」 を連舩公務員制度改革担当大臣及び 片山総務大臣に提出

本会の行政委員会委員長(石垣・新見市長)は、1月13日、「自律的労使関係制度の措置に関する申入れ」を連舩公務員制度改革担当大臣及び片山総務大臣に提出した。

申入れでは、地方公務員の労働基本権のあり方については、国とは異なる地方公共団体、地方公務員の特性や実情を十分把握し、課題、問題点を整理しつつ検討することが必要であり、そのための専門的な第三者委員会としての検討組織を設置し、慎重に検討を行うよう求めるとともに、その法制化等に当たっては、国と地方の協議の場において対等の立場で真摯に協議し、地方の意見を十分取り入れた仕組みとなるよう要請した。

〔行政部〕

真摯な議論を開始すること等を、玄葉国家戦略担当大臣、細川厚生労働大臣に申し入れをした。

〔企画調整室〕



会長(左)と細川大臣

#4 子ども・子育て新システム検討会議 「基本制度ワーキングチーム(第8回)」に 社会文教委員長の倉田・池田市長が出席

12月28日、子ども・子育て新システム検討会議「基本制度ワーキングチーム(第8回)」が開催され、費用負担、子ども・子育て包括交付金(仮称)について意見交換を行った。

①平成23年度の子ども手当について、再び地方負担を求められたことは誠に遺憾であること、



倉田・池田市長